

日本共産党 ところざわ 市政ニュース

●日本共産党所沢市議会議員団
市役所控室 04-2998-9278
tokokyou@cotton.ocn.ne.jp
2025年7月27日 No. 441



市役所西口広場の被爆敷石

市長から議会に平和祈念式開催の案内が届きました。
(下段に本文より転載)
昭和59年2月、広島市から「No more Hiroshima」の言葉とともに『被爆敷石』が所沢市に寄贈されました。戦争を始めさせないこと、核兵器を使わせないために、次の世代にしっかりと引き継ぐことが大切です。
15年間実行委員会が平和祈念式を開催してきました。実行委員会と市議団が、所沢市に主催を求めてきたことが、遂に実現しました。

所沢市主催で開催 8月6日平和祈念式

どなたでもご参加いただけます。

所沢市平和祈念式の開催について(ご案内)

盛夏の候 貴職におかれましては、ますますご清祥の事とお喜び申し上げます。

さて、戦後80年という節目の年を機に、より多くの市民の皆さまに広島市より寄贈された被爆敷石の存在を知っていただき、平和を祈念するきっかけとしていただくため、下記のとおり、広島への原爆投下時間にあわせ、市の主催により黙祷、献花等を行う平和祈念式を開催することといたします。

1、日時
令和7年8月6日(水)
午前8時～8時30分

2、会場
庁舎西口広場広島市役所旧庁舎被爆敷石前

*9時から実行委員会主催の平和祈念式も同会場で開催です。
みなさんどうぞご参加ください。

参議院議員選挙の結果

7月20日投票の参議院選挙結果を掲載します。
最終投票数は、17万3669人(男性86102・女性87565人) 投票率は、59.78%でした。日本共産党の伊藤岳候補は、再選には及びませんでした。

選挙区(所沢市得票数)				比例		2022年(参考)	
順	候補者氏名	得票数	政党	政党	得票数	政党	得票数
1	古川 俊治	27,725	自民	自民	31391	自民	46762
2	江原 くみ子	26,053	国民	国民	24404	立民	20625
3	くまがい 裕人	25,392	立民	立民	23244	維新	19910
4	大津 力	21,272	参政	参政	19918	公明	17454
5	矢倉 かつお	20,224	公明	公明	15587	共産	14720
6	伊藤 岳	13,498	共産	れいわ	11947	国民	9331
7	桜井 ななえ	9,928	れいわ	共産	11508	れいわ	8754
8	りゅうの まゆ	7,594	維新	日本保守	9194	参政	5108
9	石濱 哲信	6,488	日本保守	維新	8126	社民	4217
10	武藤 かず子	4,971	みらい	みらい	6302	NHK	3089
11	高井 たまき	2,886	社民	社民	4095	ごぼう	540
12	増山 ゆうか	1,405	誠真党	NHK	1817	幸福	427
13	山田 信一	1,307	NHK	再生	1600	第一	335
14	斉藤 よしひで	758	無所属	誠真党	1126	新風	325
15	津村 大作	339	改革	無所属連合	747	くにもり	212
16				改革党	207		



小林すみ子の議会報告

久しぶりに会った中一の孫がぐーんと伸びて160cmを超えた！伸び盛りではあるが、お父さんも大きいし、どこまで伸びるのか。上から見下ろされながら、目を細めてしまう。▽参議院選挙の結果、与党勢力は少数になったが、新たな勢力の憲法草案には震撼とさせられる▽歴史は螺旋を描いて進んでいくというが、歴史を逆戻りされそうな内容だ▽戦後80年の今年

「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起らないように決意」して生まれ、戦争遂行勢力から必死に守ってきた平和憲法。改めて現憲法の「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の重さを感じる▽子ども達の未来のために平和のバトンを渡さなければならぬと痛感。



安心して生活できる 障害者グループホームを

家族介護が深刻化するなか、グループホーム（以下G・H）等の役割は大きい。市内にある障害者のG・Hの中には、利益優先の運営で、利用者さんへの予算が少なく、食事、行事等充分な予算がなく、スタッフの自腹で用意し、利用者さんのためににと頑張っている方がいます。支援の質の問題等運営



に對する訴えの対応、県との連携した実態調査などを求めました。担当部長は、基本的には指導・監査の管轄は県が窓口。必要に応じて県と情報共有し、県の助言を受けながら対応。待機者等の実態調査は

県と連携して実施。市の入所施設待機者は25年5月1日現在、身体障害者施設で14人、知的障害者で26人になります。

国保均等割の減免を

様々な税金や社会保険料の中でも負担が重いのが国保税。特に均等割は所得がゼロ、所得が減った世帯にも負担が重く、0歳児を含めた家族一人一人に均等にかかり、子どもが多い家庭ほど国保税が高くなります。18歳迄の減免を求めました。

部長は、自治体が国の基準を超えて独自に保険税を減免する事を条例で定めることができない仕組み等を理由に難しいと答弁。一方全国市長会で、国に18歳以下の均等割軽減制度の拡充を求めた。引き続き機会をとらえて、国に對し要望等を行っていききたいと答弁しました。

公営温水プールの設置を

子どもから高齢者も含めて、四季をとおして安価に利用できる公営温水プールの設置の要望がある。市長に見解を求めました。市長は、温水プールについて要望をいただいている。候補地・建設費用・維持管理費用など、まずは情報収集に努めていきたいと答弁しました。

訪問介護報酬の引き下げの影響について

訪問介護報酬が24年に引き下げられた影響について、全国老人保健施設協会理事は、同協会等が今年4月に全国1万1203事業所に行った緊急調査で、介護職の賃金が全産業に比べて低く、その差は23年の6・9万円から24年の8・3万円に拡大と強調。「もはや他産業と比べ、選んでもらえる産業ではない」と述べられていくことから、市の見解を求めました。部長は、訪問介護報酬は引き下げられたが、その一方で、訪問介護サールの処遇改善加算は、他のサービス種別と比べ高い加算率を設定と答弁。全国老人保健施設協会は、サービス従事者の離職者数は、23年の月平均3447人から25年は4174人に増加し、他業種への離職者も増加と報告。「処遇改善だけでなく基本報酬のアップを」と要求しています。

憲法と地方自治

現憲法には、旧憲法にはない地方自治の条項があります。今回質問した3制度は、自治事務ですが、法律・政令で国が指示できる仕組みになっているのを感じました。昨年の地方自治法改正で国の自治体への「指示権」について、再度市長に見解を求めました。市長は、地方公共団体と国とは対等、協力関係であり、変わるものではなく、また、変えてはならないものと考えたと、答弁しました。

